

株式譲渡契約の基礎

～法務デューディリジェンスとの関係と契約締結上の留意点～
～株式譲渡契約のサンプルを受講者に配布～

つかもとひでお

講師 パートナー弁護士 塚本英巨氏
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

日時 平成30年12月21日（金）午後1時30分～午後4時30分

M&Aの手法には様々なものがありますが、その典型の一つに株式の譲渡があります。

株式の譲渡は、売買の一種にすぎません。しかし、その取引対象が株式会社の株主の権利を表象する「株式」であり、その価値を把握するには、当該株式会社の内容を精査すること、すなわち、デューディリジェンス（DD）が欠かせません。また、その取引価格が極めて高額となることも珍しくありません。

株式の譲渡は、これらの特徴を有することから、その契約（株式譲渡契約、Share Purchase Agreement（SPA））の内容は、単なる売買契約といえども、複雑なものとなるのが一般的です。

もっとも、株式譲渡契約の形式は、ある程度定型化されており、それを理解しておくことは、実際の契約交渉において有用です。

そこで、本セミナーでは、M&A実務に携わる講師が、法務デューディリジェンスとの関係を念頭に置いて、株式譲渡契約の基礎について、最近の実務の動向や裁判例にも触れつつ、株式譲渡契約のサンプルを参照しながら分かりやすく解説いたします。

1. 法務デューディリジェンス（DD）の勘所

- (1) 法務 DD の目的とは？
- (2) 法務 DD のプロセスの概要と留意点
- (3) 法務 DD と株式譲渡契約の関係

2. 株式譲渡契約の交渉及び締結上の留意点

- (1) 株式譲渡契約の主な構成とその概要
 - ・取引対象
 - ・取引価格～価格調整のあり方～
 - ・表明保証～どこまで含め、また、「知る限り」「知り得る限り」等、どこまで限定するか～
 - ・誓約事項（クロージング前及びクロージング後）
 - ・前提条件とクロージング
 - ・補償～上限・下限、期間等、どこまで制限するか～
 - ・解除
 - ・一般条項
- (2) 法務 DD で判明したリスクをどのように取引に反映すべきか？
- (3) 当事者の属性に応じてどのように交渉すべきか

本セミナーについて、弁護士事務所とその関連団体所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師の略歴等】平成15年3月 東京大学法学部卒業、平成16年10月 弁護士登録、平成22年11月～平成25年12月 法務省民事局出向（平成26年改正会社法の企画・立案）、平成25年1月 パートナー就任、平成28年1月～ 公益社団法人日本監査役協会「ケース・スタディ委員会」専門委員、平成29年12月～ 経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期）」委員。

主に、M&Aや紛争対応、コーポレート・ガバナンスを取り扱っている。
M&Aに関する論文として、「PMIにおける実務上の留意点（上）（下）」（旬刊商事法務2177号、2178号（平成30年））（共同執筆）、「キャッシュ・アウトに関する税制改正の概要と実務への影響（上）（下）」（旬刊商事法務2137号、2138号（平成29年））（共同執筆）、「M&Aと組織再編（4）～（6）一部移転型の組織再編（I）～（III）」（旬刊商事法務1889号、1891号、1893号（平成22年））（共同執筆）等がある。

また、事務所主催にて、「M&A実務における新たな動き（座談会）～自社株対価 M&A の新手法、スピンオフ実務と税制改正、導入広がる特別配当スキーム～」（平成30年）、「M&Aに関わる実務論点と近時の動向（座談会）～価格決定、三角組織再編、売出し規制、F-4～」（平成28年）、「M&Aに関わる実務論点と近時の動向（座談会）～価格決定申立て、第三者委員会など～」（平成27年）その他 M&A 関連のセミナーを多数行っている。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催

金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

平成30年12月21日（金）
13:30～16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

（開場は開演の30分前です。）

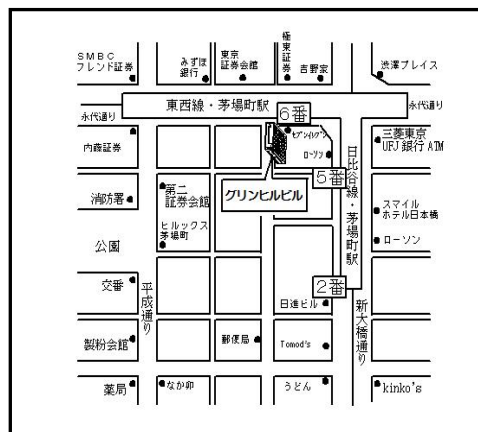
1名につき34,300円

（消費税、参考資料を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

参加費



申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から
もお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。（但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日
ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料
でご出席いただけます。（但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の
時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。）
ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

株式譲渡契約の基礎

12/21

参加申込書

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
		E-Mail		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 *セミナーコード 2413 (Law-302413)	ご担当者 (同上の場合記入不要)	部 課 名 TEL	FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。